

社会福祉法人 六親会 第6期中期経営計画

(2021年4月～2024年3月)

分類	重点方針	実行計画	評価指標	目標値	責任所在	担当者	スケジュール
顧客の視点	地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケアシステムの一翼を主体的に担い、地域の活性化に貢献する。(共生)	1. 嘱託医、協力医変更で改善すべき側面を明確にし、医療との連携効果を発揮し、稼働率を上げる。	稼働率の維持向上	具体的連携効果 10ポイント	特養、養護、有料、各管理者	運実施設長 古口施設長 永島施設長	①嘱託医、協力医変更で改善及び提案すべき側面を簡潔な文章にて明確にし、②医療との連携効果を発揮するための10ポイント計画を立案し、③実行に移し、④評価と更なる改良点の抽出
		2. NASPA平山建設との幸町プロジェクト(成田)を成功に導く支援をする	介護付き有料老人ホームの運営適正化	適正な財務数値	本部	理事長 常務理事 古谷本部長	①2021年7月、オープンに向けて、定期的コンサルティング支援、②オープン後の業務支援、③継続的支援
		3. 社会福祉法人の連携・協働から統合(事業譲渡・合併)への事業展開のあり方の理解。	地域の理解度	意義と尊重すべき原則、課題の整理	理事会	拠点担当理事	国の検討会や調査研究事業等において議論されている、社会福祉法人の連携・協働化といった事業展開に関する法令等のルールを熟知し、監事、評議員等が適切なチェック機能を果たせるよう行動する。
		4. 全国経営協のアクションプラン2025を各事業所で熟読し現状改善のために活用する。	現状改善報告	反復活用3回にて六親会Version I	理事会	各管理者	アクションプラン2025を反復活用し、行動指針1～14で事業所の評価をし、管理者会議で集計・検証を行うとともに、3回目には六親会版のVersion Iに取り組み完成させる。
業務プロセスの視点	コミュニケーションを図り、業務プロセスを工夫し、改善に努め、これらを共有する。(共有)	1. コミュニケーション能力を高め、コミュニケーション不足による弊害をなくす	コミュニケーション不足の原因を究明し対策を講じて良い環境を整える	管理者会議で改善例報告	各管理者	各管理者	毎月の管理者会議で改善例を報告し、法人全体で共有する。
		2. 拠点間の有機的繋がり強化	親睦会の充実	年2回	永島施設長	親睦会役員	職員の親睦を深めるよう、年度事業計画に基づいて誠実に取り組み、拠点間の有機的繋がりを強化する。
		3. 情報伝達、意思決定の迅速化、情報共有化、組織のフラット化	グループウェアの活用	組織の創造性の向上	各管理者	関係職員	グループウェアを活用し、情報伝達の迅速化、情報共有化、意思決定の迅速化、組織のフラット化を図り、プロセスの工夫、改善に努め、組織の創造性を向上させる。
		4. 拠点間温度差の是正等	経営理念の深化	職員アンケート	運実施設長	関係職員	管理者会議でのベストプラクティス・エピソードの報告や職員アンケート等の機会を通じて拠点間温度差の是正、モチベーションのアップを図る。
		5. 6プロジェクト関連新規事業	認可申請	1か所	理事会	事業管理者	HPは地域とのコミュニケーションツールであり、逐次の更新、充実を図り、地域のニーズと職員の資質から、新規事業をマネジメントする。
人材と変革の視点	優秀な福祉人材の育成と、卓越した福祉構想の実践に努める。(共有)	1. 介護人材教育システム	外国人を含めての介護福祉士の養成	取得率80%↑	理事会	各管理者	働きながらも介護福祉士の資格取得につなげるよう、専門職、留学生、技能実習生等への教育を重視し、実務者研修等も利用し、各事業所取得率80%以上を目指す。
		2. 次世代経営者育成	経営計画作成、経営分析能力	(株)ヒューマンウェア認定の報告書	理事会	各管理者	中期経営計画から年度事業計画へ落とし込み、四半期ごとに経過報告し、年度事業報告につなげ、PDCAを繰り返し中期目標を完成させる。
		3. 生活困窮者支援システム	デュアルシステムの充実	数名	理事長 常務理事	常務理事	常務理事が中心となって計画した、千葉県全体で推進の「デュアルシステム」を充実させる。また、認定就労訓練事業所として生活困窮者を受け入れる。
		4. 公益社団法人高齢者福祉事業支援協会とのコラボレーション	千葉県内他法人、日本語学校、養成校等との連携	成果を何らかの契約書等で示す	理事長 常務理事 古谷本部長	所属団体役員	公益社団法人高齢者福祉事業支援協会とのコラボレーションにより、新しい取り組み等にチャレンジし、充実させる。
		5. 「働き方改革」による新制度	就業規則等の変更	職員個別契約書	理事長 常務理事	常務理事	現業務に支障ない場合、業界団体や関係機関からの委員、講師等の依頼などを「兼業」と位置付け、また「副業」「出向」を許可し、働き方改革を推進する。
社会的責任の視点	地域の公益的活動に取組み、法令の遵守、財務の健全性を図り、社会福祉法人としての社会的責任を果たす。(共守)	1. 地域ニーズに対する住民・関係者等との協働事業	地域の理解	地域住民の反応	木下理事	関係職員	それぞれの拠点において地域ニーズを把握し、住民や関係者と協働し解決に向けた活動を企画・実践する。
		2. 公益的取り組みの多拠点での展開	地域の理解	現況報告書への掲載	拠点担当理事	各管理者	全ての拠点にて具体的な展開につなげる。
		3. 法人本部資金収支の改善	拠点区分間繰入金収入の減少	本部の自立	本部	理事長 常務理事 古谷本部長	バックオフィスでのスケールメリットを、成田市幸町プロジェクト等を通じて享受できるようにする。
		4. 各事業所レベルでの月次予算及び労務管理の徹底	稼働率、利益率、離職率の徹底	財務3表一体理解による経営感覚の養成	古谷理事	各管理者	管理者会議での報告を通じて、各管理者は事業所経営の実感を経験し、改善努力する。